

1 行政一般

	タイトル	意見等
1	日本さつまいもサミット	○ 後藤田正純徳島県知事は日本さつまいもサミットにおいて、トップセールスでJA里浦の鳴門金時の里むすめの販売促進をしなければならない。
2	徳島阿波おどり空港将来ビジョン検討会議	○後藤田正純徳島県知事は徳島阿波おどり空港将来検討会議と一体となつて、国土交通省航空局 航空ネットワーク部 航空事業課 地方航空活性化推進室の「地方航空路線活性化プログラム」の実証実験の分析を要望を行わなければならない。 ※ 具体的には、徳島=札幌新千歳線の通年運航化又はFDAの運航による徳島=札幌丘珠線の通年運航化の開始
3	DXの推進について	○後藤田正純徳島県知事はDXの推進においては「デジタル6G・ICT光の道」を基礎にしたの県民目線に立って、DXの推進が誰のためにあるのかを考えた上で徳島県庁の組織風土文化における「新たなビジネスモデル改善」・「新たなビジネスモデル変革」・「新たなビジネスモデル改革」を実行しなければならない。 ※ DXの推進で地方創生戦国時代に勝ちに行くこと ⇒ 具体的には、地域情報化のための施策の推進，地域振興のための施策の推進，情報通信技術産業の振興を図ること。 ⇒ 具体的には、企業誘致や企業立地を図ること。 ⇒ 具体的には、新技術の基礎研究開発並びに新技術の応用研究開発を図ること。
4	阿波藍について	○ 後藤田正純徳島県知事はジャパン・ブルーの阿波藍で、世界中を阿波藍のインディゴ・ブルーに染め抜かなければならない。 ※ 徳島インディゴソックスはチーム色がインディゴ・ブルー，徳島ヴォルティスのユニフォームは阿波藍色 ※ 藍住町の藍の館での阿波藍染め体験
5	県のコマーシャル	現在テレビで流れてる徳島県コマーシャルの女性の発生悪いですよ！徳島県の徳の出だしの部分紛らわしく聞こえるからやめてほしい。
6	ソフトバンクの連携協定締結式	○後藤田正純徳島県知事はソフトバンクとの連携協定締結式においては、ソフトバンクのICT事業の「日本全国ICT光の道」が実現できなければならない。 ※ ICT医療の光の道，ICT教育の光の道など ※ ソフトバンクグループ株式会社代表取締役会長兼会長は日本をICT立国にすると公言している

1 行政一般

	タイトル	意見等
7	阿波「踊り」なのか阿波「おどり」なのか	<p>県唯一の観光資源と言っても良い阿波おどり。 3月16日付の四国放送内で、阿波弁を話す自動販売機「阿波おどりベンダー」の売り上げの一部が県観光協会に贈られたと紹介があったが、ダイードリンコ・梶永中四国営業部長は「この阿波踊りの魅力を、これからも引き続き自動販売機を通じて発信して、地域の発展に貢献していきたい」と述べている。 同じ記事の中で「おどり」と「踊り」の使い分けに何か意味があるのか？ そもそも「徳島県阿波踊り協会」と「阿波おどり振興協会」と、2種類の団体名が存在している。「阿波おどり保存協会」と名乗る団体もあるが。 日本人の伝統文化であるのなら、表記ぐらいは統一すべきではないのか？ 「おどり」と「踊り」を使い分ける明確な基準があるのであればそれをご教示いただきたい。 単なる、団体同士の維持の張り合いであれば、県として統一していただきたい。 「阿波おどり会館」や「阿波おどり空港」等、ひらがな表記が浸透しているように感じるが。 また、以前から申し上げているが、県民から意見を募る割には、個人情報提供が多過ぎるように思うが。 真剣に県民からの意見を聞きたいと思っているのか。</p>
8	モンベルとの包括連携協定の締結	<p>○ 後藤田正純徳島県知事はモンベルとの包括連携協定書の締結に基づいて「欲張り！徳島 山に登って海で泳いで川で遊ぶ」を実践しなければならない。 ○ 後藤田正純徳島県知事はモンベルとの包括連携協定書の締結に基づいて、城西高校の山岳部、池田高校の山岳部、つるぎ高校の山岳部に物心両面からの支援ができなければならない。 ○ 後藤田正純徳島県知事はモンベルとの包括連携協定書の締結に基づいて、徳島県民全員がロープ結び、自分自身でのテント立て、自分自身で飯盒炊飯が炊けるようにしなければならない。</p>
9	県の発信情報を確認する手段について	<p>県のホームページを見ると 毎日膨大な情報が発信されています。インターネットに接続されたパソコンがあれば 目的の事項にたどり着くのに苦労する場合も多々あるが とにかく閲覧することは可能です。スマホだと ちょっと大変ですが 機能上はやむをえないかと思えます。問題は パソコンやスマホを持っていない人たち、山間部の集落の人たちへの情報の伝達手段です。定常的、定期的なものは行政関係者が郵送や持ち運びとかしていると思うが。緊急を要する情報とかが 問題になる。防災無線はあるだろうが テレビも含め 強風・大雨の時には 電波が乱れたり音がかき消されてしまって 何を言っているのか分からないことが多い。</p>
10	徳島阿波おどり空港へのコンセツション方式の導入	<p>○ 後藤田正純徳島県知事は徳島阿波おどり空港へのコンセツション方式を導入して、徳島阿波おどり空港の旅客ターミナルビルの運営管理者を関西エアポート株式会社にしなければならない。そして、徳島阿波おどり空港を関西国際空港、大阪伊丹空港、神戸空港における大阪湾ベイエア・エアポートに組み入れなければならない。</p>

1 行政一般

	タイトル	意見等
11	韓国経済ミッション	<p>○ 後藤田正純徳島県知事は韓国経済ミッションにおいては、徳島県にサムスングループ及びLGグループの有機ELパネル装置製造工場の企業立地ができなければならない。</p> <p>○ 後藤田正純徳島県知事は韓国経済ミッションにおいては、三菱商事本社食品産業グループ・高松市の三菱商事四国支店・韓国三菱商事と一体となつて、鳴門産わかめを韓国へ輸出しなければならない。</p> <p>○ 後藤田正純徳島県知事は韓国経済ミッションにおいては、三菱商事本社食品産業グループ・高松市の三菱商事四国支店・韓国三菱商事と一体となつて、徳島県産のすじ青のりを韓国へ輸出しなければならない。</p>
12	外国の航空会社の赤字を県税で補填？	<p>しかも議事に諮らずこっそりと？ 内容は営業秘密で開示しない？ ネットで見ましたが嘘ですよ。 まさかありえないと思いますが。 県議会は真偽を徹底的に調べてほしい。 その結果を公開して欲しい。</p>
13	徳島阿波おどり空港における香港便への公金による赤字補填の廃止を求めます	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の税金を海外企業の経営赤字の肩代わりに使用することは、県民利益に反するため即刻中止してください。 ・ 過去の他県事例でも、赤字補填による路線維持は一時的なものに留まり、根本的な地域振興や経済自立に繋がっていません。 ・ 航空会社への直接支援ではなく、徳島県内の道路整備、教育支援、福祉サービスの向上など、県民が直接恩恵を受ける事業へ予算を組み替えてください。
14	香港航空会社の赤字補填	<p>香港航空会社の赤字補填はだれが決めたのですか？ 議論はなされたのでしょうか？ 誰が承認したのですか？ 徳島県民が納めた税金を香港の会社の赤字補填にされるのは許せません。 徳島県民の為に税金を使っていたきたい。 後藤田さんが決定したのですか？ 徳島県民、全ての方に説明していただきたいです。</p>
15	委員会の議事録はいつ公開されるのか？	<p>昨年10月29日に県庁で開催された 某委員会を傍聴させて頂きました。その議事録の公開を心待ちにしているのですが。もう3月末で、当時の事務局の方々も もしかしたら異動になってしまい 忘れ去られてしまうのではないかと 心配です。令和6年度までの議事録は 県のHPに きちんと公開されているんですが。その他 いろんな審議会、委員会が存在しているのに 議事録が見当たらないのが非常に多いです。実体がないのでしょうか？</p>

1 行政一般

	タイトル	意見等
16	中国航空への赤字補填情報について	<p>ご担当各位 お疲れ様です。 私は都内に在住してるものですので、県政にどうこう言える立場ではないこと、ご了承願います。 SNSで、知事特権？で中国空港の赤字補填で何億円も徳島税金から支払われると見ました。 事実で無いなら、虚偽内容とし公開してください。 もし、事実なら是非公開の場で会見を開いて説明をして頂きたいです。どんな理由があるか分からないですが、全く理解出来ない内容です。 そのお金は徳島県に住むお年寄りや子供達のために是非振り分けて欲しい思いです！</p>
17	徳島大学経営協議会	<p>○後藤田正純徳島県知事は国立大学法人の徳島大学本部事務局と一体となつて「徳島大学における総合大学化の推進」を行い、徳島県が地方創生戦国時代に勝ちに行かなければならない。 ※ 具体的には、総合科学部を改組して、法学部・経済学部・人間科学部・文学部・総合政策学部の開設を行う。 ⇒ 例 国立大学法人大阪大学の人間科学部 ※ 具体的には、徳島大学医学部保健学科を医学部から分離独立させて看護医療学部の開設を行う。(徳島県立中央病院の総看護婦長候補となる。) ⇒ 例 慶應義塾大学看護医療学部</p>

1 行政一般

	タイトル	意見等
18	後藤田知事の失政	<p>政治は結果が全てです。後藤田知事の県政運営は、その結果によって厳しく問われるべきです。徳島県は国際定期便の定着・発展を掲げ、令和8年度当初予算案でも「今こそ海外！国際定期便利用促進事業」に多額の予算を計上し、航空会社への運航支援や旅行商品造成支援などを進めてきました。しかし県議会では、令和7年度関連事業約5.8億円のうち、香港便・韓国便に関わる補助金約4.97億円について、具体的な支援額や契約内容が守秘義務を理由に十分説明されず、「積み上げ方が分からない」「議会のチェック機能が働かない」との批判が出ました。税金を投入しながら、その用途や妥当性を議会が十分検証できない状態は重大です。しかも香港便は2025年8月末で運休となりました。多額の公費を投じながら成果が定着せず、説明責任も果たされたとはいえない以上、これは明らかに結果責任を問われるべき案件です。成果が出なければ、どれほど華やかな看板を掲げても県民の評価には値しません。政治の責任は宣伝ではなく実績にあります。結果を示せない政策は明白な失政です。</p> <p>その一方で、徳島と和歌山を結ぶ南海フェリー航路について、徳島県自身が県議会で、近畿圏との人流・物流を担う公共交通機関であり、大規模災害時には海上輸送ルートとして緊急物資や避難者輸送を担う重要な航路だと認めていました。南海トラフ巨大地震の発生が強く懸念される中、この航路は平時の採算だけでは測れない防災インフラです。それにもかかわらず撤退を防げませんでした。不透明な公費投入を伴う香港便には前のめりで、県民の移動、防災、物流を支える基盤航路は守れなかった。この優先順位は極めて不合理です。観光や国際交流を重視すること自体は否定しません。しかし、成果が不透明な事業には多額の税金を投じながら、県民の命綱となり得る交通基盤を失うのであれば、政策判断の軸が誤っていると看做すを得ません。政治が守るべきものは、話題性の高い政策よりも、県民の命と暮らしを支える土台です。説明責任を果たせない公費投入と、重要と認めた航路を守れなかった結果を前にすれば、後藤田知事が厳しく批判されるのは当然です。</p>